

## 資料1



# 「新たな日常」において 選ばれる三重をめざして

## 論 点

新型コロナウイルス感染症の拡大は、収束する見通しが立たない中、社会経済活動のあらゆる分野に甚大な影響を及ぼし、人々の暮らしや働き方、ライフスタイルに大きな変化をもたらしました。首都圏の20代テレワーク経験者は、WLBの意識が高く、地方への転職や地方移住に関心が高まっており、県内でもワーケーションの取組がスタートしています。今後とも、コロナ対策を徹底しつつ、テレワークやワーケーションによる二地域居住などの新しい暮らし・働き方に対応した「新たな日常」を創りあげていく必要があります。

来年度は伊勢志摩サミットから5年の節目を迎える中、「第9回太平洋・島サミット」や「三重とこわか国体・三重とこわか大会」が開催されます。世界に誇る美しい自然や豊かな食、日本を象徴する伝統文化・歴史、全国1位の製造品出荷額を誇る電子部品・デバイス・電子回路等のものづくり産業など、三重の持つ強みを最大限活用することで、「新しいひとの流れ」を三重に呼び込む大きなチャンスが到来します。

- ・三重の持つ強みを生かし、関係人口や交流人口等を創出し、「新しいひとの流れ」をつくるためには、どのように戦略的に政策展開していくべきか。

# ○ 「新たな日常」において選ばれる三重をめざして

## 1. 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

### (1) 経済情勢の変化

**コロナ前**

- **都道府県別の経済成長率 (H21-H27)**  
比較可能な直近6年間の三重県の実質経済成長率は **15.0%** (全国平均7.7%)
- **県内総生産 (実質)**  
H30年度の県内総生産 (実質) は **約8兆円! 過去最高\***! ※比較可能な2006 (平成18) 年度以降
- **観光入込客数・観光消費額**  
R1年の観光入込客数 (**4,304万人**)、観光消費額 (**5,564億円**) は **5年連続増加!**  
**いずれも過去最高!**

### コロナ禍

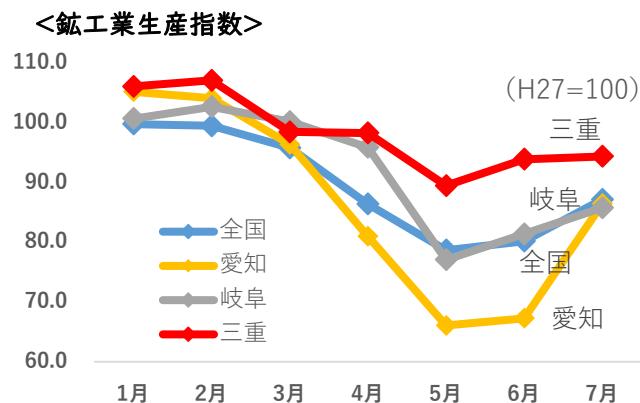
#### ● 事業者の生産や売上に影響

休業や自粛等の影響により、生産や売上が減少

#### ◆ 鉱工業生産指数

鉱工業指数の下げ幅は(1月~7月)は、東海3県で三重県が**最小!**

◆ 百貨店・スーパー販売額の伸び(1月~7月)は、東海3県で三重県が**最大!**



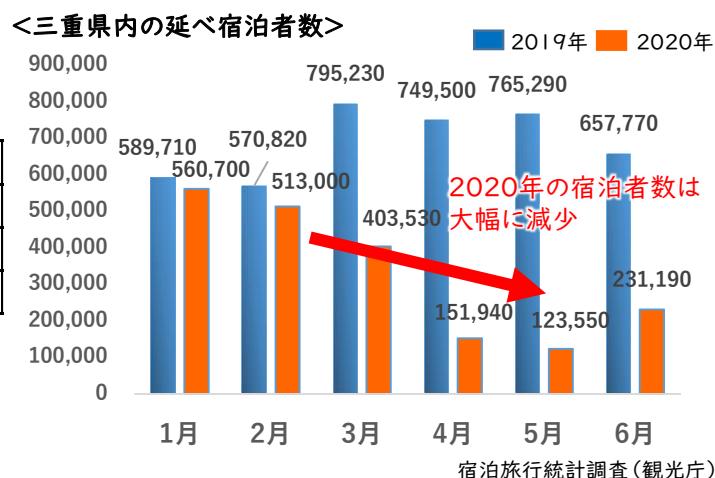
#### ● 観光業への影響

外出自粛や渡航制限等により旅行客が急減!

#### ◆ 伊勢神宮の参拝者数

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
R2	71	47	7	4	16	23
R1	73	89	88	104	56	48
R2-R1	▲2	▲42	▲81	▲100	▲39	▲24

(万人)



#### ● 雇用情勢の悪化

感染症の影響により求人の減少が継続!

◆ 有効求人倍率の下げ幅(1月~7月)は、東海3県で三重県が**最小!!**

◆ 倒産件数(3月~7月)は、東海3県で三重県だけが**増加せず!!**  
※7月の倒産件数(対前年比) 全国+8.2% 三重▲33.3%

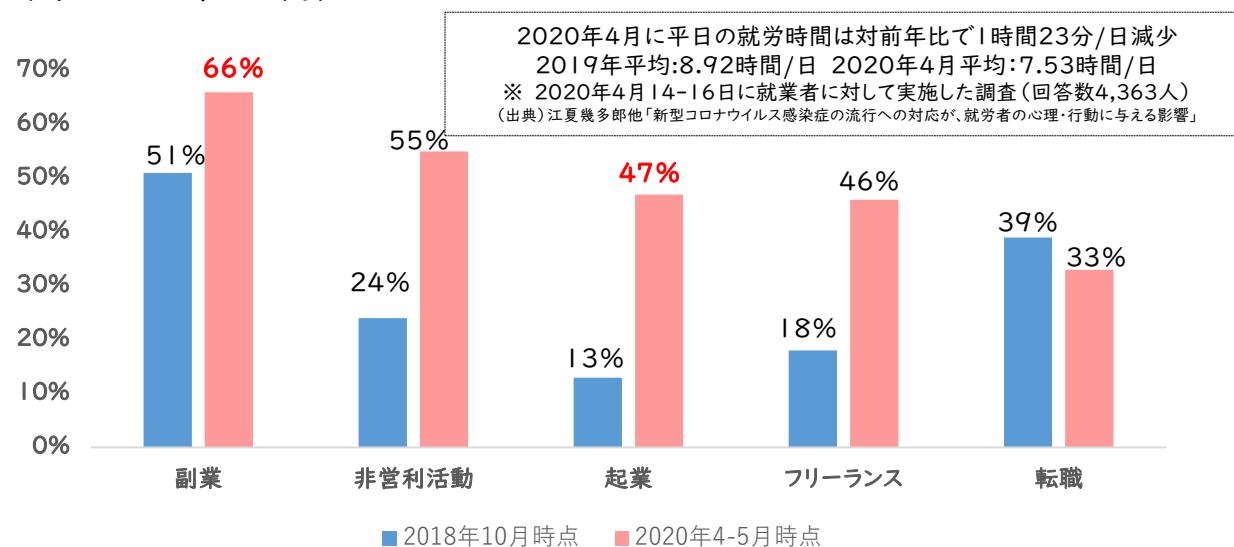
#### <有効求人倍率>

R2	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08
三重	1.39	1.34	1.29	1.17	1.08	1.04

### (2) 働き方等に対する意識の変化

#### ○ 副業や起業等多様な働き方が増加傾向

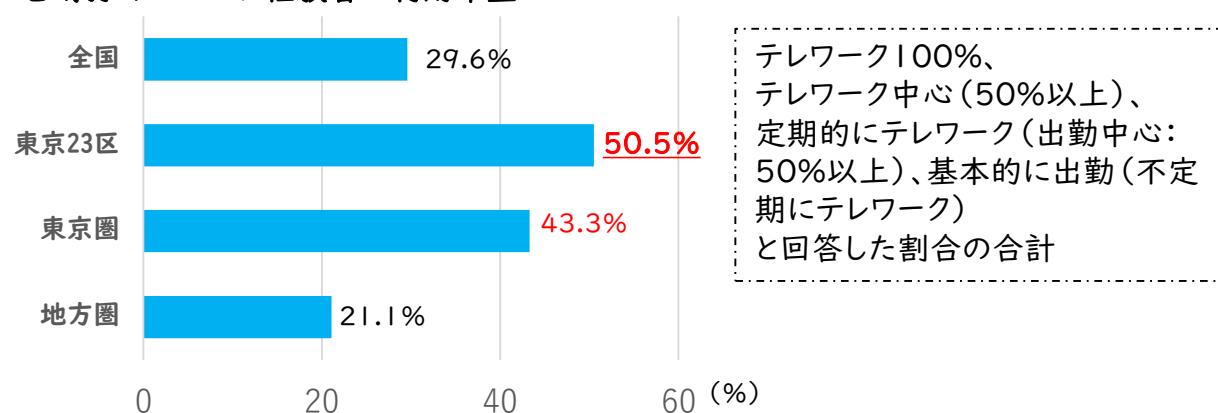
現在の仕事・働き方の問題を解消する、又は満足度を高めるために考えている取組として回答した割合



(注)「今の仕事や働き方の問題を解消する、または満足度を高めるための取組として考えていることはありますか」との問いに対し、「現在行っている」、「具体的に考えている」又は「いつかはしたいと考えている」と回答した者の割合  
(出典:第39回未来投資会議(令和2年6月16日) 内閣官房日本経済再生総合事務局 資料)

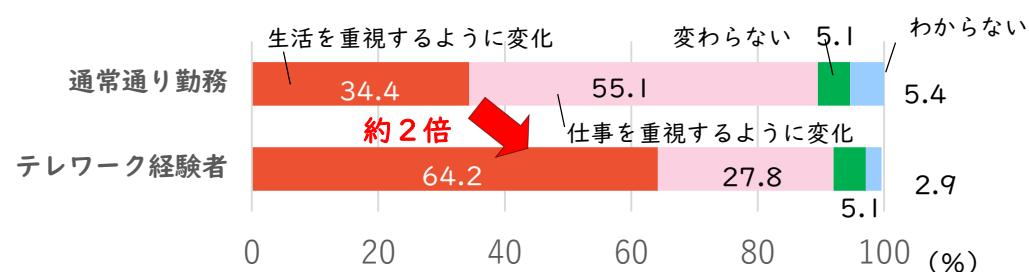
#### ○ 東京23区でテレワーク経験者の利用希望は高い

##### <地域別 テレワーク経験者の利用希望>



(出典:内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」に基づき作成)

#### ○ テレワーク経験者は、WLBの意識が変化~通常勤務者より生活重視が約2倍多い~

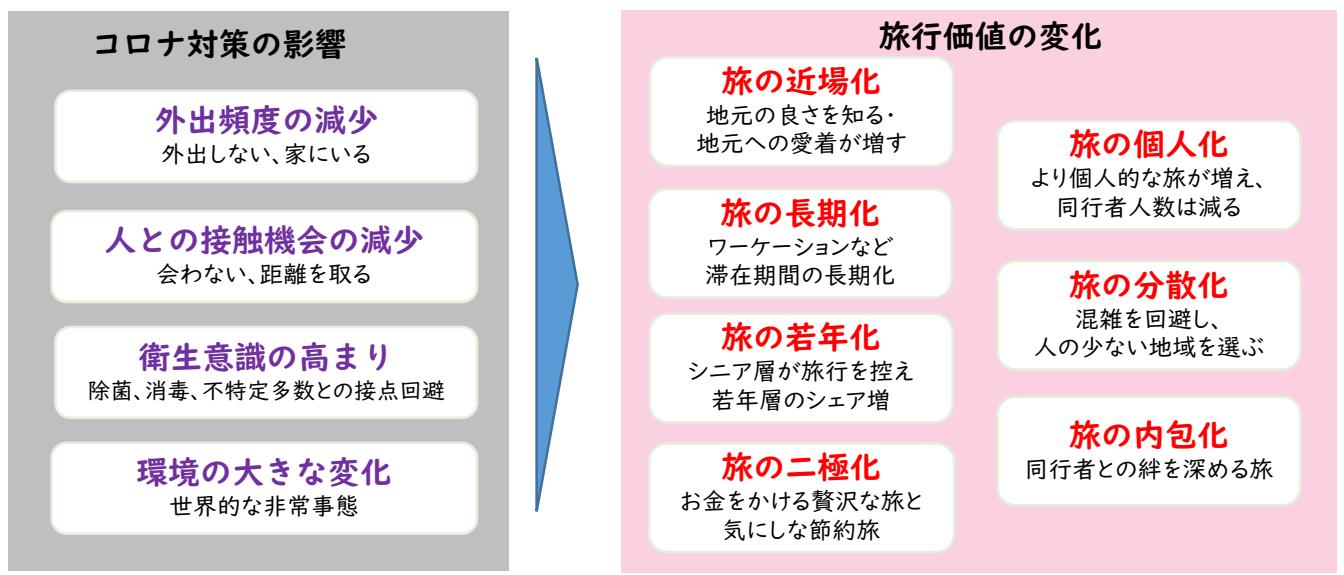


(出典:内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」に基づき作成)

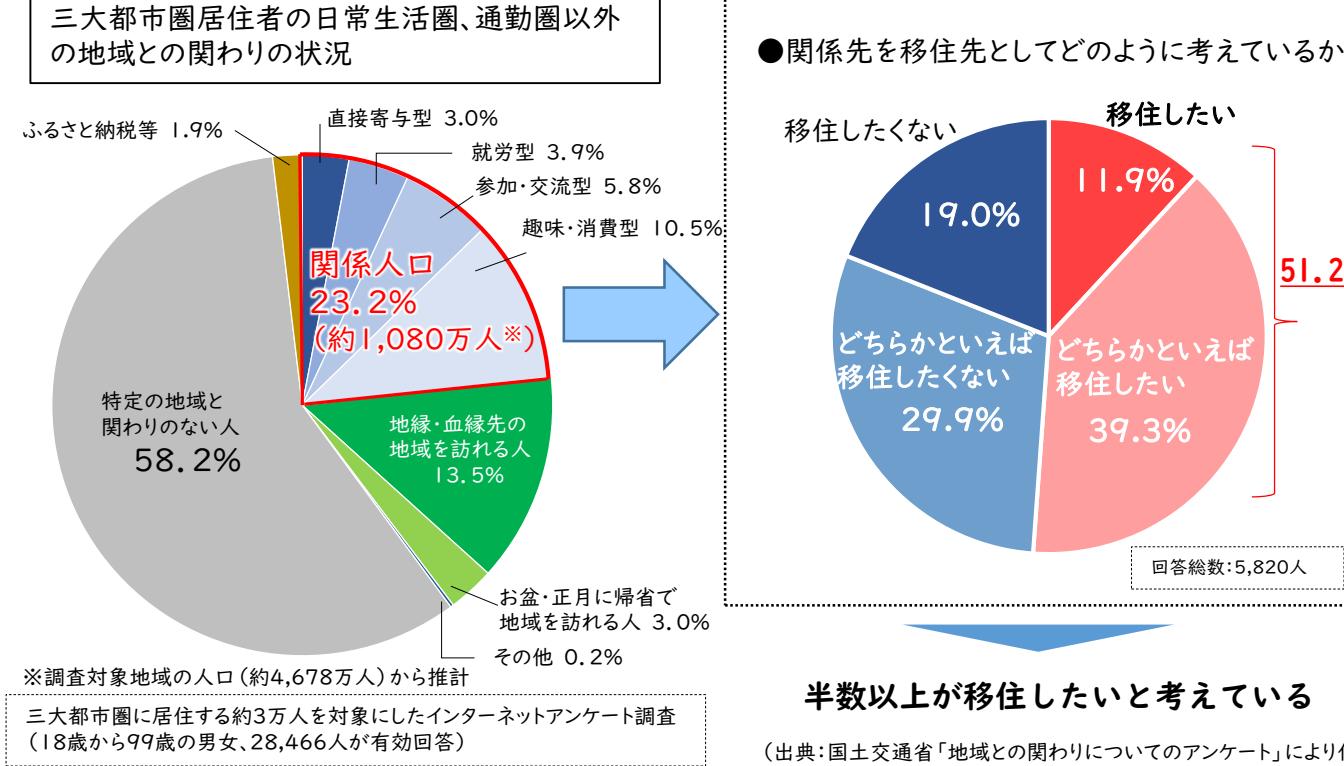
# ○ 「新たな日常」において選ばれる三重をめざして

## 2. 交流人口、関係人口、移住に関する現状認識

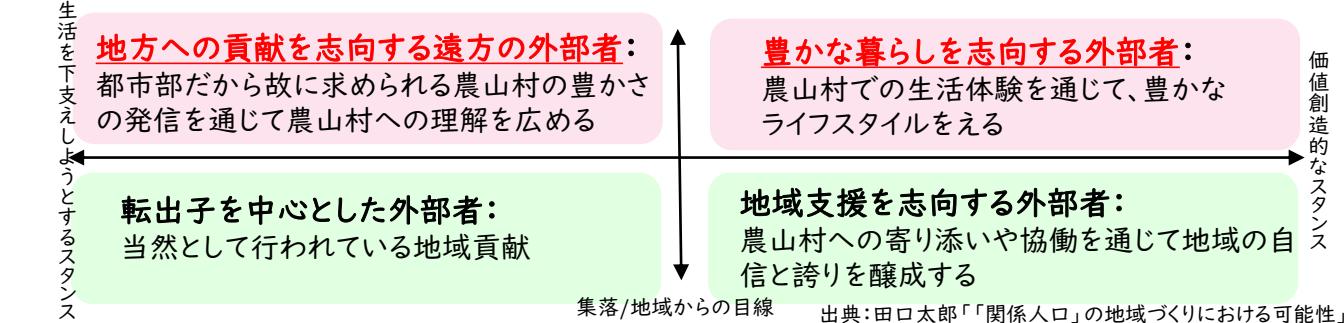
### (1) 観光（交流人口）に関する意識の変化



### (2) 関係人口に関する現状認識



### 【関係人口の4類型】

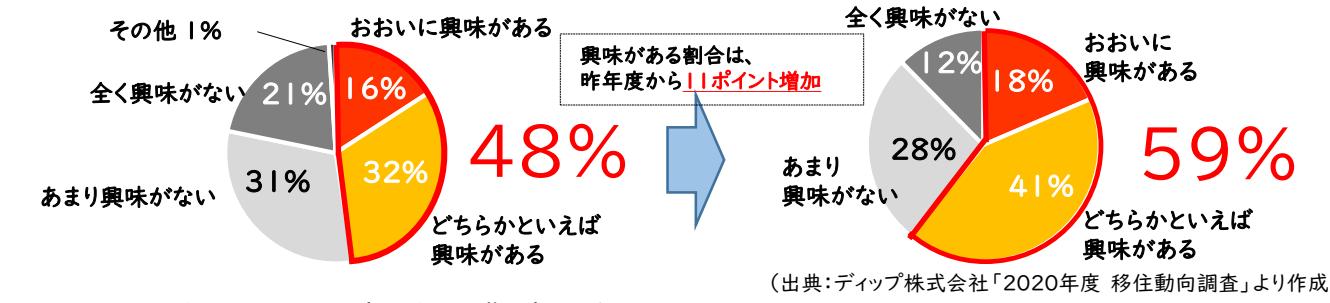


### (3) 移住に関する意識

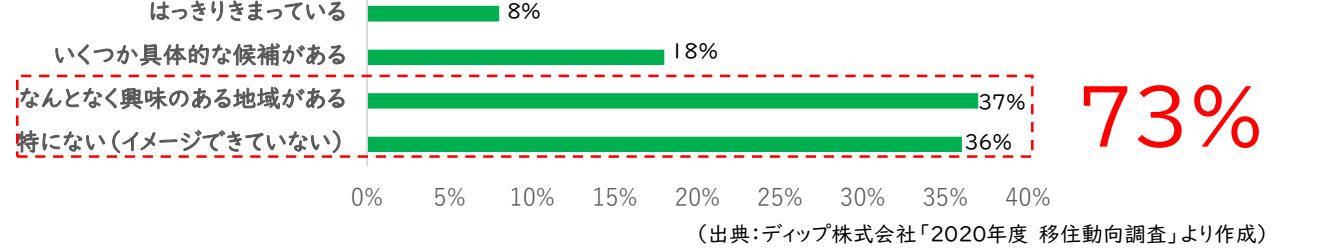
#### ● 地方移住に興味はありますか。

実施機関:ディップ株式会社  
調査対象:バイトルの登録会員  
実施時期:2020年6月17日(水)~6月28日(日)  
有効回答数:6,858名

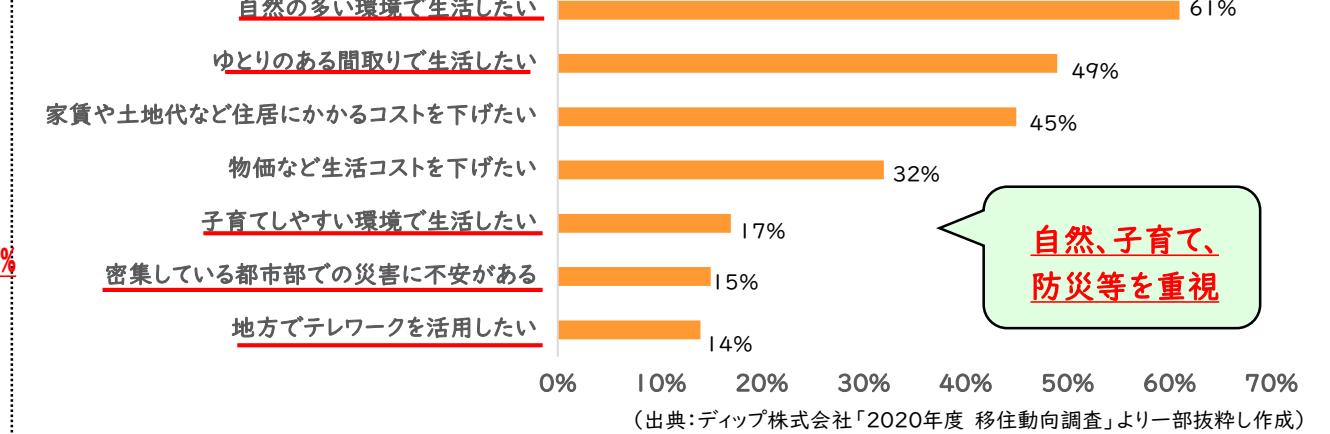
[2019年5月実施]



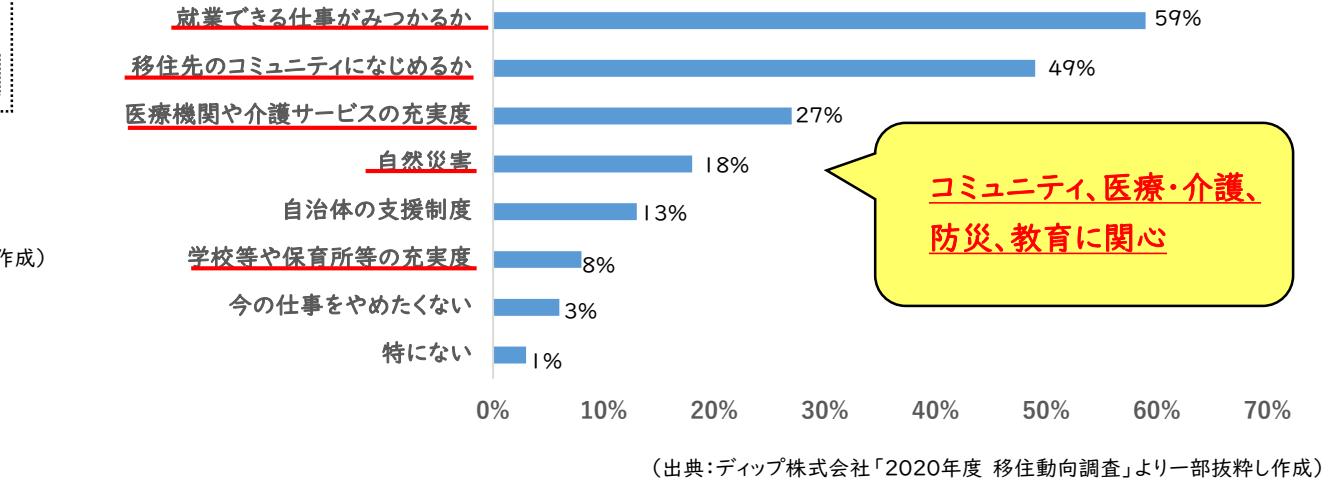
#### ● 地方移住したい場所(移住候補地)は決まっていますか?



#### ● 地方移住に興味がある、地方移住を具体的に考えている理由を教えてください。



#### ● 地方移住に向けた不安や懸念事項などあれば教えてください



関係人口等を創出し、三重の持つ強みを生かし、「新しいひと」の流れをつくり、「選ばれる三重」へ!!

# ○「新たな日常」において選ばれる三重をめざして

## 3. 県の取組

### 交流人口増加に向けた取組

#### ● 安全安心な観光地づくりの推進

##### 【これまでの取組の成果】

- 5月29日 「ガイドライン作成の手引き」発出
- 6月12日 「三重県内周遊促進支援補助金」115ツアー造成(8/31時点)
- 7月15日 みえ旅プレミアム旅行券 登録施設数約560軒
- 8月20日 観光案内所における飛沫防止パネルの設置 県内16か所(県内全域で対応)

##### 【今後の取組方針】

#### ① 三重の観光ニューノーマル推進アドバイザー設置

新しい生活様式に対応する中で疑問や不安を抱える県内観光事業者に対して、「三重の観光ニューノーマル推進アドバイザー」を派遣。

⇒ガイドラインの取組の徹底、ニューノーマルへの対応の促進

#### ② 3密回避に向けた最先端技術活用実証事業

##### 1. 混雑状況の見える化(行先の選択ができる環境整備)

AIカメラ設置により人流データを把握

##### 2. 小型モビリティの導入(行先の分散化)

ラストワンマイルの交通モードを確保することで個人旅行化に対応

##### 3. WEB来店システムの導入(行先での接触機会を低減)

WEB上での土産店散策やホテルインスペクションにより非対面式サービスの充実

### 経済活動と観光地の安全・安心の確保を両立

#### ● REVIC(地域経済活性化支援機構)と連携した観光地づくり

全国有数の観光地であり、複数の宿泊施設の集積地を有する三重県において、

地域の観光産業が抱える構造的な課題を解決していく取組が必要

##### 地域の構造的課題

個々の事業者が調理・送迎バス等を抱えている

##### 地域全体で解決

地域全体での持続可能で新しい観光地づくり

全国での観光地づくり事業でノウハウを有するREVICと連携して地域の構造的課題を解決!

##### 【取組例】※相模地域

#### 1. セントラルダイニングの構築・運営

地域の海の幸を味わい、地元との交流ができる食事場所を生み出す。泊食分離を推進し、人件費・食材費の負担軽減により経営を改善

#### 2. 地域共同交通の構築・運営

各宿泊施設が有するバスを共同で運行し、町内の周遊、鳥羽駅への送迎等の利便性を向上。運行の効率化による宿泊施設の負担軽減

#### 3. DX環境の整備

宿泊、バス、セントラルダイニングの予約システムの構築



海女小屋体験

- ①withコロナの観光ニーズへの対応
- ②地域観光産業が有する構造的課題

地域の構造的課題を地域全体で解決 ⇒ オール三重の先駆けとなるモデル地域を創出

### 関係人口の創出等に向けた取組

#### ● 度会県

##### 【取組内容】

南部地域にルーツを持つ人や興味・関心を持つ人びとを「度会県民」として募集し、「度会県民参加型プロジェクト」や「度会県民の集い」を実施。

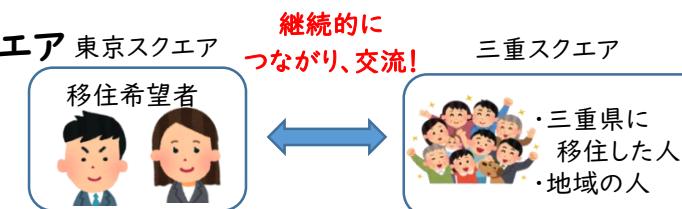
また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域に出かけて交流することが困難であるため、①買って応援、②スキルで応援、③読んで応援!みんなで考えよう!の3つの応援プロジェクトを実施

度会県民登録者数:1,317人  
(R2.10.1時点)



#### ● 三重暮らし魅力発信サポータースクエア 東京スクエア

首都圏移住希望者と移住者や地域の人々が、つながり交流するプラットフォーム!



#### ● 三重暮らし応援コンシェルジュ

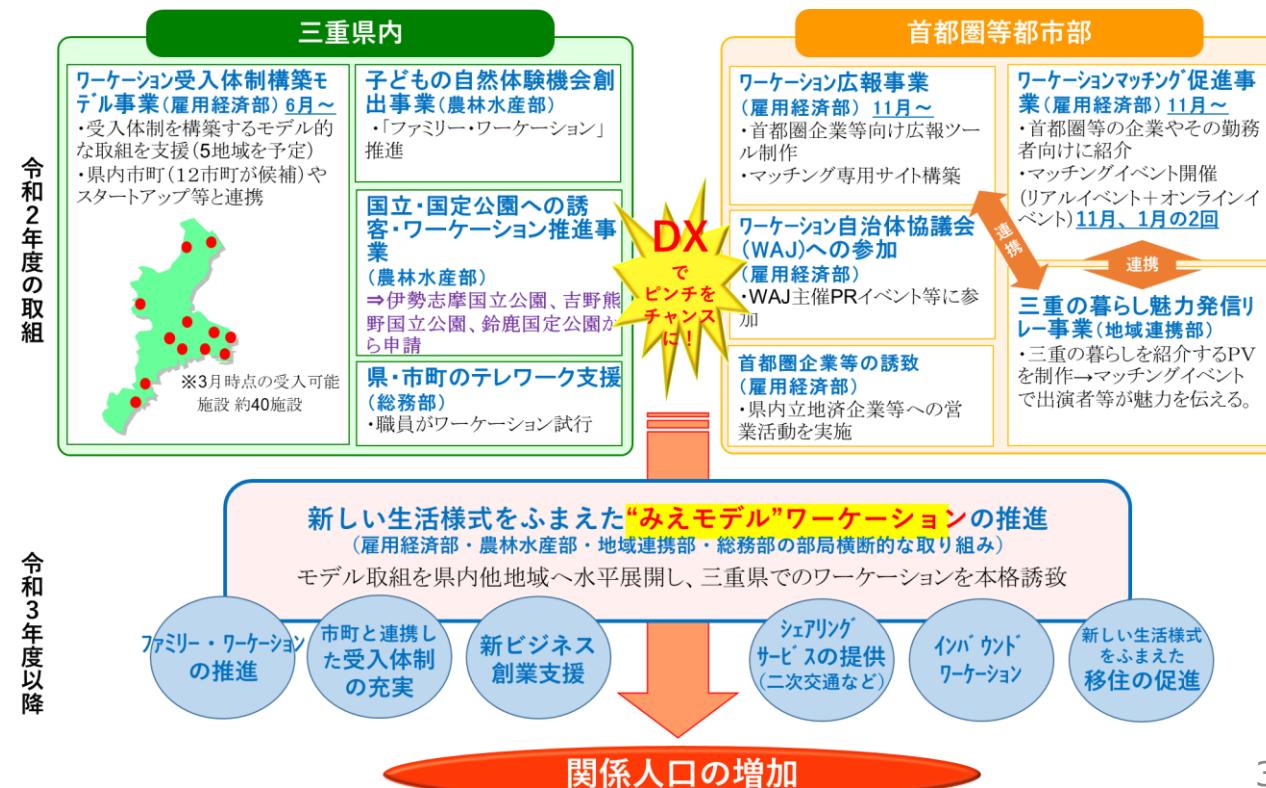
「三重スクエアメンバー」のキーパーソンとして、移住希望者からの相談や現地案内に協力!

#### ● 三重魅力発信リレー

移住希望者に加え、ワーケーションに関心のある新たな層にもPR!



#### ● ワーケーションによる関係人口増加促進プロジェクト



# ○「新たな日常」において選ばれる三重をめざして

## 安全・安心を実感できる地域づくり

● 医療

『三重県感染症対策条例(仮称)』の制定 (感染症の発生を見ながら遅くとも年内に)

新型コロナへの対策を教訓とし、今後の感染症の発生及びまん延防止の観点から、全県をあげた万全の対策を**計画的かつ総合的**に講じるため、新たに制定

【内容】

○ 県の責務  
相談対応、医療提供体制等の整備、検査実施体制の整備、的確な情報提供、県民生活の維持、(経済対策、観光対策、教育対策)、財政上の措置

○ 市町・医療関係者・県民・事業者の責務

○ 県民及び事業者への必要な協力要請

○ 県民及び事業者に対する支援

○ 人権への配慮 など

● 教育

① ICTを活用した学び

◇ICT環境の整備  
全ての県立学校において「無線LAN環境の整備」・「授業で生徒1人につき1台利用できる学習用パソコンの整備」・「普通教室における電子黒板等の大型提示装置」を整備。 ※国の整備計画よりも前倒しし、それぞれ1年で整備

◇オンライン教育  
学校の臨時休業中に、オンラインによるライブ授業や動画配信を行い、子どもたちの学びの継続を図る。さらに、オンラインを活用して、不登校や病気療養中の児童生徒への学習支援を実施。

② 安全で安心な学びの場づくり(差別・偏見への対応)

◇ネットパトロール  
インターネット上の新型コロナウイルス感染症に係る**人権侵害や誹謗中傷等の書き込みを監視**

◇ネットみえ〜る  
いじめや不適切な書き込みを発見した利用対象者が、**書き込みをスクリーンショットで撮り、画像や被害にかかる情報を投稿**できるアプリを作成、利用開始



● 通信インフラ整備

将来の新しい成長の“芽”につなげるため、デジタル・トランスフォーメーションの実現を支える**情報通信基盤の早急な整備が必須**

【通信事業者の自主整備促進】  
中山間地域や離島地域などの**条件不利地域**においても**通信事業者の自主整備**が進むよう、通信事業者に対する**基盤整備の働きかけ**を実施

【国への要請】(全国知事会 情報化推進プロジェクトチーム副リーダーとして)  
Society5.0の実現に向けて  
~5Gの早期基盤整備と未来技術の利活用を推進するための提言~  
人口減少が進む中山間地域や離島地域などの条件不利地域や民間事業者による整備が見込めない地域における、光ファイバによるブロードバンド基盤を確実に整備するとともに、**都市と地方で5G基地局の基盤整備を一気に進め**、地方を含むエリアで早期に5Gサービスが開始されるよう、今後の政府予算の編成に当たり、**国庫補助事業の更なる拡充(大都市部以外の地域における補助率のかさ上げや補助要件の緩和等)**や自治体負担分が生じる場合には十分な財政措置など、万全の対策を講じること。



令和2年6月4日 全国知事会

● 防災・減災・国土強靱化  
国土強靱化と地方創生は、地域の豊かさを維持・向上させるという点で同一ベクトル  
⇒取組を相互に連動させることで相乗効果が期待

【国土強靱化と地方創生の相乗効果】

<p>○国土強靱化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 社会インフラの整備</li> <li>② 強靱化まちづくり、エリア防災</li> <li>③ 強靱な地域としてのPR効果・安全意識</li> <li>④ リスクコミュニケーション、人材育成</li> <li>⑤ 優れた技術の開発・活用</li> </ul>	<p>○地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 需要創出</li> <li>② 企業立地の促進</li> <li>③ コミュニティ再生</li> <li>④ 新産業の創出</li> <li>⑤ 人材確保</li> </ul>
---	--

■東京一極集中からの脱却 ⇒ 「自立・分散・協調」型国土の形成  
■地域での担い手確保と地域コミュニティの役割 ⇒ ソーシャルキャピタルの醸成  
■産業の創出、活性化と技術開発 ⇒ 投資を誘発するとともに、事前防災・減災に寄与

【国への提言・働きかけ】

○全国知事会(地方創生対策本部長)  
○ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会委員

・「地方を活性化させる地方創生の取組は、都市部と地方部の連携・補完につながり、東京一極集中リスクの低減に資する。」  
・「『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』後も必要な予算・財源を安定的に確保し、対策を次のステージに進め、強力かつ継続的に進める必要がある。」

【県の動き】

○三重県国土強靱化地域計画の改訂(令和2年10月予定)

○「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後のさらなる国土強靱化対策の強化

**地方の実情に応じた対策内容の充実が必要!**



## 4. 県の魅力をアピールするチャンス到来

<p>2021</p> <p>太平洋・島サミット</p>	<p>2025</p> <p>大阪・関西万博 EXPO2025 World Expo 2025 Candidate (作成：経済産業省)</p>	<p>2027</p> <p>リニア中央新幹線 品川-名古屋 開業</p>	<p>2030~</p> <p>空飛ぶクルマ 実用化拡大 (作成：経済産業省)</p>	<p>2037</p> <p>リニア中央新幹線 名古屋-大阪 開業 (2045年から最大8年前倒し)</p>
<p>2021</p> <p>とこわか国体 とこわか大会</p>	<p>2023</p> <p>空飛ぶクルマ 実用化 (作成：経済産業省)</p>	<p>2026</p> <p>第20回 アジア競技大会 AICHI NAGOYA 開催構想</p>	<p>2033</p> <p>第63回 神宮式年遷宮</p>	<p>2034</p> <p>熊野古道 世界 遺産登録30周年</p>

三重県政150周年

# ○「新たな日常」において選ばれる三重をめざして

## 第9回太平洋・島サミット (PALM9) の三重県開催

G7伊勢志摩サミットから5年、パラオ共和国と三重県の友好提携締結から25年の節目となる令和3年に、志摩市を中心とした伊勢志摩地域で「第9回太平洋・島サミット」を開催します。サミット開催の成功に向けて、産業・経済、観光、交通、環境、国際交流、行政、太平洋島しょ国、医療の各分野から、幅広い知見及びご助言をいただくため、新たに設置した「みえ太平洋・島サミット推進会議」と連携し、オール三重で取り組みます。

### ● サミット開催気運の醸成

県民、関係機関、市町の皆さまとともに、オール三重で島しょ国首脳を歓迎し、サミットの開催気運を醸成

### ● 三重の魅力発信と地域経済回復

サミットを通じて、本県の魅力や独自性を国内外へ発信し、新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済回復の一助へ

### ● 国際会議に関するブランド力向上

G7サミットのレガシーを最大限に活用し、安全・安心なサミットを開催することで、本県の国際会議に関するブランド力を向上



## 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催



### ● 三重とこわか国体 開催期間:令和3年9月25日(土)~10月5日(火)

2021年に三重県で第76回国民体育大会「三重とこわか国体」が開催されます。

三重県では、昭和50年の三重国体以来の開催となり、「オール三重」でこの祭典を盛り上げていきます。



S50みえ国体 開会式(伊勢市)

### ● 三重とこわか大会 開催期間:令和3年10月23日(土)~10月25日(月)

2021年に三重県で第21回全国障害者スポーツ大会「三重とこわか大会」が開催されます。全国障害者スポーツ大会は、障がいのある選手が競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加の推進に寄与することを目的とした障がい者スポーツの祭典です。

## 2025年~第63回神宮式年遷宮 諸祭・行事 スタート

第63回神宮式年遷宮は、1300年以上にわたり受け継がれる30の祭典や行事が**2025年から**始まり、8年後の**2033年、クライマックスである「遷御(せんぎょ)」が執り行われます。**

遷宮の最初の行事 山口祭	一連の中で最もにぎやか 御木曳行事	古式ゆかりの渡り初め 宇治渡橋式	エンヤー!の掛け声で 御白石持行事	社殿建築の終了	御神体を新宮へ遷す 遷御の儀
<p>新宮の造営用材の伐採を前に、伐採地となる「御山(みそまやま)」の山の口に坐す神に伐採と搬出の安全を祈る行事。</p>	<p>御山山より伐り出された御用材を、内宮と外宮の両宮に曳き入れる伝統行事。旧神領民と全国の崇者により盛大に行われる。</p>	<p>内宮入口に架かる宇治橋は、遷宮の度に架け替える。「渡女(わたりめ)」を先頭に全国から選ばれた三世代揃った夫婦等が渡る。</p>	<p>旧神領民と全国の特別神領民が新宮の正殿用地に白石を敷き詰める。遷御後は立ち入れない正殿そばまで入れる唯一の機会。</p>	<p>造営工事の完了を意味する御戸祭、新宮の正殿の床下に天平盆(あめのひらか)を奉居する後鎮祭を経て、社殿建築の祭りが終了。</p>	<p>大御神が新宮の正殿へ遷られる式年遷宮の中核をなす祭り。天皇陛下が定められた時刻に本殿から出御され、新宮に入御される。</p>
2025	2026~27	2028	2033	2033	2033

## 5. 他自治体の取組事例

### ● 鳥取県日野町:「ふるさと住民票」

#### 【目的】

町外に住む町出身者らを対象に町とのつながりを深めてもらい、まちづくりに協力・参加してもらうとともに、ふるさと納税やUターンにつなげる。

#### 【内容】

・「ふるさと住民」として登録した方に「ふるさと住民カード」を交付し、各種サービスを提供  
 ・登録の対象は、町外に住む町出身者や同町へ出勤、通学している(していた)者、同町へふるさと納税で寄付している者等で申請してきた者。

#### 【状況】

387名(2019年7月時点) 対人口(3,073人)比は、約**12.6%**  
 (人口は、2019年6月30日時点)



### ● 島根県:しまコトアカデミー

島根県をフィールドに、地域に学び、実際に訪問して経験することを通して、「自分のかかわり方:コトの起こし方」を見つける連続講座。(2012年から実施)移住をしなくても地域について、学び、関わるができる。

<流れ> 01 座学 → 02 インターンシップ → 03 しまことプラン発表

#### 【効果】

しまコトアカデミーの受講生(第1期~5期)を対象としたアンケート結果では、58.8%が修了後も「島根に関わる仕事をしている」と回答。

### ● 福岡県宗像市:「都市部と地方部を結ぶ新たな取組」(二地域居住等推進モニター調査)

#### 【概要】

宗像市では、宗像市に関心がある東京都市圏在住者をターゲットとして、二地域居住を体験するモニターツアーを実施。歴史的遺産にふれるとともに、②地域居住実践者や東京からの移住者等を講師とした交流プログラムを組み込み実施。



モニターツアーの様子

#### 【取組状況】

- ・都市と地方を結ぶキーパーソンとして、地元出身者や移住実践者のコーディネーターの存在が重要であることが認識された。
- ・アンケート結果から移動費の負担軽減の課題が見えたため、宗像市と日本航空の協定を活用した移動費低減策の実施が、二地域居住のきっかけになることが期待される。
- ・地元の人と良好な関係がつけられる場の設定が重要である。

<参考:有識者の意見> ふるさと回帰総合政策研究所代表 玉田樹氏

- ・「第2住民票」の導入  
 2地域居住する人を第2住民として自治体が認定し、スマート電気メーターを使って2地域居住の期間を計測し、住民税を分割。合理的な根拠がある形での地方への財源移転が可能となる。
- ・「交通費割引」  
 交通費の高さが移動の大きな障壁となっているため、第2住民票を持った人が本拠地との間を往復する際には割引定期券を発行。航空、鉄道等の企業に働きかけ、政府が減税措置をする。

# ○「新たな日常」において選ばれる三重をめざして

## 6. 国の動向

### 観光産業復活への取組

#### ● 観光ビジョン実現プログラム 2020 -世界が訪れたくなる日本を目指して-

新型コロナウイルス感染症を契機に、特定の時期に特定の場所に集中しがちな従来の旅行スタイルから転換するため、ワーケーション、ブレジャー、サテライトオフィスの活用など働き方改革と合致した、より安全で快適な新しい旅行スタイルを普及させるとともに、2020年度内に改訂予定の「観光立国推進基本計画」等に反映していく。

#### 《取組状況》

##### ● 休暇の分散化:「ポジティブ・オフ」運動

休暇を取得して外出や旅行などを楽しむことを積極的に促進し、休暇(オフ)を前向き(ポジティブ)にとらえて楽しむ、という運動により、企業への働きかけと国民への呼びかけ周知を実施。

##### ● 休暇の分散化を進めるため新しい旅行スタイルを普及

- ①アドバイザー派遣を活用したワーケーション実施の検討  
ワーケーション需要等への対応に必要な事業計画や改修プランの作成、金融機関との調整等
- ②ワーケーション実施のための環境整備  
・Wi-Fi環境整備等を支援  
・バリアフリー化を伴うワーケーションスペース等の改修等を支援



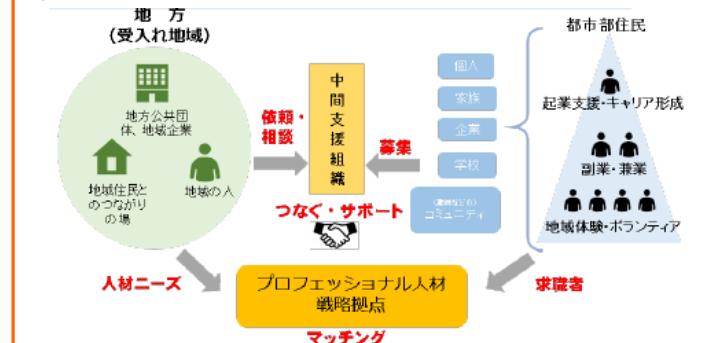
### 関係人口創出への取組

#### ● 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月策定)

<基本目標2:「地方とのつながりを築く」観点の追加>

地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対して、地域の担い手としての活躍を促すこと、すなわち地方創生の当事者の最大化を図ることは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠である。このため、地域外から地域の祭りに毎年参加し、運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形でかかわる人々、すなわち「関係人口」を地域の力にしていこうと目指す。

##### ① 関係人口になるきっかけづくり・土壌づくり



- ・意志ある担い手による民間主体の中間支援組織等を育成・支援する
- +
- ・農泊、子供の農産漁村体験、地域留学等
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点の全国レベル・地方レベルの体制を強化する

##### ② 受入地域における取組

・まずは市町村において移住に加えて、関係人口の相談窓口を設け、伝統行事への参加を呼び掛けるなどの情報発信や具体的な活動につなぐコーディネート等を進めることが重要

・関係人口の取組の深化と横展開を推進

・関係人口の取組が一過性のものにならず、継続して豊かな関係性を育ていけるようトップマネジメントによる支援体制、例えば、副市町等がCKO(チーフ関係人口オフィサー)と称して取り組む体制の構築等も有用である。

### 骨太の方針2020 (令和2年7月17日 閣議決定)

#### 【概要】

##### 1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備

～デジタルニューディール～

- 次世代型行政サービス
- デジタルトランスフォーメーションの推進
- 新しい働き方・暮らし方
- 変化を加速するための制度・慣行の見直し

##### 2. 「新たな日常」が実現される地方創生

～多核連携型の国づくり、地域の活性化～

- 東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ(スマートシティ等)
- 地域の躍動につながる産業・社会の活性化(観光、農林水産業、中堅・中小企業等)

##### 3. 「人」・イノベーションへの投資の強化

ー「新たな日常」を支える生産性向上

～社会変革の推進力となる人材の育成、無形資産への投資を協力を推進～

- 課題設定・解決力や創造力のある人材の育成
- 科学技術・イノベーションの加速

##### 4. 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現

～国民が誰も取り残されない包摂的な社会の実現～

- 「新たな日常」に向けた社会保障の構築
- 所得向上策の推進、格差拡大の防止
- 社会的連帯や支え合いの醸成

##### 5. 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現

～国際秩序が大きく変化の中で戦略的に不可欠な存在～

- 自由で公正なルールに基づく国際経済体制
- 国際協調・連帯の強化を通じた新たな国際協力
- サプライチェーンの多元化等を通じた強靱な経済・社会構造の構築
- SDGsを中心とした環境・地球規模課題への貢献

#### 【内容】

##### (第2章)

- 防災・減災、国土強靱化 - 激甚化・頻発する災害への対応  
・デジタル技術を活用した危機管理、事前復興も踏まえた復旧・復興等の迅速化  
・防災専門家の育成等により地域防災力の向上等

##### (第3章)

- 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備  
社会全体のDX実装加速化。サプライチェーンのデジタル化やAI、ロボットの導入を推進。5G・ポスト5G・ビヨンド5Gを推進。
- 「新たな日常」が実現される地方創生  
二地点居住を推進。地方での兼業・副業支援を強化。魅力的な地方大学の実現等のための改革パッケージを年内に確定。
- 「人」・イノベーションへの投資の強化ー「新たな日常」を支える生産性向上  
きめ細かな少人数指導やICT活用。GIGAスクール構想を加速。効果的な遠隔・オンライン教育の早期実現。 など
- 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現  
・質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の整備を推進  
・PHR拡充も含めたデータヘルス改革  
・健診内容の見直し・簡素化等を前倒し、オンラインでの健康相談の活用を推進

コロナ後は、防災・減災、国土強靱化、通信インフラ整備、医療、教育の推進により「一極集中型」から「多核連携型社会」へシフト!